



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 美樹工業株式会社

コード番号 1718

URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 魚澤 誠治 (TEL) 079 (281) 5151

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 平成22年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	12,673	0.0	804	154.7	779	208.4	246	△31.1
21年12月期第2四半期	12,668	—	315	—	252	—	357	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	22	50	—	—
21年12月期第2四半期	32	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	21,236		6,870		28.2		548	33
21年12月期	21,576		6,637		26.9		529	69

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 5,997百万円 21年12月期 5,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—	—	4	00	—	4	00	8	00
22年12月期	—	—	4	00	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,000	△0.6	950	24.3	900	39.1	300	△22.4	27	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	11,532,630株	21年12月期	11,532,630株
22年12月期 2 Q	594,298株	21年12月期	594,298株
22年12月期 2 Q	10,938,332株	21年12月期 2 Q	11,112,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」及び平成22年7月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、今後当社を取り巻く経済状況等の変化により、上記の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出が伸びたこと等により、企業の生産活動は持ち直しの動きとなり、一部に業績改善の兆しが見られました。しかしながら、国内では厳しい雇用・所得環境やデフレ状態が継続したこと、欧州市場の先行き懸念をうけ株式市場が下落したこと等から、景気回復の先行きは不透明感を高めるところとなりました。

建設業界におきましては、公共投資は縮減が続き、民間企業の設備投資にも目立った改善は見られず、依然として低水準で推移いたしました。しかしながら、住宅エコポイント制度の導入や住宅取得資金に係る贈与税の特例措置の実施、太陽光発電設備導入等の環境配慮型住宅に対する補助金制度の継続など、住宅の取得やリフォームに関する各種政策の効果により、戸建住宅建設では持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、企画・提案営業の強化による受注活動に努めるとともに、原価率の低減及び経費削減等の諸施策を実施し収益力の向上を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の受注は好調に推移したものの前期の繰越工事高が例年と比較して少なかったことによる影響から、売上高はほぼ横這いの12,673百万円となりました。

利益につきましては、提出会社において収益性の高い物件が完成したことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において原価率の低減を図ったことにより、連結営業利益は前年同期比154.7%増の804百万円、連結経常利益は前年同期比208.4%増の779百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において地盤改良が必要な物件に対して完成工事補償見込額164百万円を特別損失に引当計上したことや、前期は合併に伴う税金費用の軽減があったことによる影響から、前年同期比31.1%減の246百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、前年同期と比較して受注は回復傾向にあるものの、前連結会計年度の繰越工事高が例年と比較して少なかったことによる影響から、売上高は前年同期比13.7%減の3,677百万円となりましたが、営業損益につきましては収益性の高い物件が完成したこと等により、前年同期比26.7%増の310百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、提出会社において「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は106百万円増加したことから、前年同期と比較して売上高は増加したものの、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において大型工事の完成が第3四半期連結会計期間以降に見込まれていることから売上高が減少し売上高は前年同期比9.9%減の1,624百万円となりました。営業利益につきましても売上高が減少した影響から前年同期比4.6%減の58百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して引渡棟数が増加したことに伴い、売上高は前年同期比11.2%増の6,761百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の増加に加えて提出会社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において原価率の低減を図ったことにより利益率が改善した結果、営業利益は338百万円(前年同期 営業損失104百万円)となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、提出会社において平成21年5月より大型不動産物件の賃貸収入が発生していること等に伴い、売上高は前年同期比25.2%増の447百万円となりましたが、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、エリア拡大により販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業利益は前年同期比25.4%減の86百万円となりました。

＜その他事業＞

その他事業セグメントに関しましては、提出会社において運営するパブリックゴルフ場において、雪の影響により営業開始時期が前年に比べて遅かったこと等により、売上高は前年同期比1.5%減の162百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の見直しに伴う費用削減効果等により、営業損失0.6百万円（前年同期 営業損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等及び未収還付法人税の減少等により、21,236百万円（前連結会計年度末は21,576百万円）となりました。

負債につきましては、工事未払金、短期借入金及び長期借入金等が減少したことにより、14,365百万円（前連結会計年度末は14,938百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による増加等により純資産合計は6,870百万円（前連結会計年度末は6,637百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により632百万円増加しておりますが、投資活動により63百万円、財務活動により577百万円が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、768百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、仕入債務の減少258百万円、未成工事受入金の減少72百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益669百万円及び減価償却費225百万円等により、資金は632百万円の増加（前年同期は1,569百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出51百万円及び投資有価証券の取得による支出15百万円等により、資金は63百万円の減少（前年同期は1百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、長期借入れによる収入200百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出477百万円及び短期借入金の純減額200百万円等により、資金は577百万円の減少（前年同期は1,339百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、利益面で予想を上回る見込みであることから、平成22年2月15日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成22年7月30日）に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

i たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ii 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

iii 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

iv 完成工事補償引当金繰入額の算定方法

完成工事補償引当金は、前連結会計年度決算において算定した完成工事高に係る責任補修費用の実績率から著しい変化がないとみとめられるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

なお、特定物件については工事費の発生見込相当額を見積り、計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

i 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ11百万円増加しております。

ii 税金費用の計算

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む事業年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、四半期連結会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること及び四半期決算における迅速性に対応するため、第1四半期連結会計期間から税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が16百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	696,772	476,868
受取手形・完成工事未収入金等	1,039,765	1,216,123
たな卸資産	6,261,936	6,324,552
繰延税金資産	137,307	137,234
未取還付法人税等	56,536	148,730
その他	269,555	502,603
貸倒引当金	△8,144	△7,525
流動資産合計	8,453,728	8,798,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,442,914	4,575,825
機械・運搬具(純額)	32,436	26,078
工具器具・備品(純額)	703,696	705,720
土地	5,919,753	5,919,753
リース資産(純額)	308,680	298,130
建設仮勘定	27,335	17,190
有形固定資産合計	11,434,815	11,542,698
無形固定資産		
投資その他の資産	27,669	28,555
投資有価証券	483,225	481,192
破産更生債権等	199,157	196,729
繰延税金資産	280,934	282,201
その他	630,545	518,101
貸倒引当金	△273,993	△271,667
投資その他の資産合計	1,319,869	1,206,557
固定資産合計	12,782,354	12,777,811
資産合計	21,236,082	21,576,399

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,358,625	1,617,233
短期借入金	2,920,000	3,120,000
1年内返済予定の長期借入金	800,748	700,748
未払法人税等	228,086	13,910
未成工事受入金	1,800,686	1,872,863
賞与引当金	108,077	97,781
役員賞与引当金	—	12,000
完成工事補償引当金	291,714	128,948
工事損失引当金	12,548	—
リース債務	103,016	87,494
その他	591,146	770,161
流動負債合計	8,214,650	8,421,141
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	4,596,590	4,973,634
退職給付引当金	219,409	202,172
役員退職慰労引当金	224,208	227,408
リース債務	213,243	217,248
その他	297,106	296,956
固定負債合計	6,150,557	6,517,419
負債合計	14,365,208	14,938,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,643,734	4,441,360
自己株式	△107,829	△107,829
株主資本合計	6,006,544	5,804,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,780	△10,290
評価・換算差額等合計	△8,780	△10,290
少数株主持分	873,110	843,958
純資産合計	6,870,874	6,637,838
負債純資産合計	21,236,082	21,576,399

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,668,533	12,673,729
売上原価	10,215,288	9,660,051
売上総利益	2,453,244	3,013,678
販売費及び一般管理費	2,137,264	2,208,787
営業利益	315,980	804,890
営業外収益		
受取利息	4,936	6,147
受取配当金	2,466	2,439
持分法による投資利益	1,856	150
その他	23,969	26,297
営業外収益合計	33,229	35,035
営業外費用		
支払利息	69,974	46,835
社債利息	6,095	2,056
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	17,419	8,599
営業外費用合計	96,490	60,490
経常利益	252,719	779,435
特別利益		
前期損益修正益	1,687	72,730
固定資産売却益	—	1,207
貸倒引当金戻入額	—	315
投資有価証券売却益	4,341	—
特別利益合計	6,029	74,252
特別損失		
固定資産売却損	26,971	—
固定資産除却損	2,814	1,688
貸倒引当金繰入額	4,911	2,828
ゴルフ会員権評価損	309	—
投資有価証券評価損	—	15,959
完成工事補償引当金繰入額	24,010	164,082
特別損失合計	59,016	184,558
税金等調整前四半期純利益	199,732	669,129
法人税、住民税及び事業税	132,252	365,876
過年度法人税等	—	19,307
法人税等調整額	△270,233	—
法人税等合計	△137,980	385,183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,443	37,818
四半期純利益	357,156	246,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,732	669,129
減価償却費	187,455	225,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,325	2,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,996	10,296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	18,998	162,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,868	17,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,598	△3,200
受取利息及び受取配当金	△7,402	△8,587
支払利息及び社債利息	76,070	48,891
持分法による投資損益 (△は益)	△1,856	△150
固定資産売却損益 (△は益)	26,971	△1,207
固定資産除却損	2,814	1,688
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,341	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,959
ゴルフ会員権評価損	309	—
前期損益修正損益 (△は益)	△1,687	△72,730
売上債権の増減額 (△は増加)	223,643	176,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,850,652	50,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394,489	△258,608
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,046	△10,146
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△387,267	△72,176
その他	131,813	△189,259
小計	1,909,156	753,367
利息及び配当金の受取額	8,325	8,082
利息の支払額	△71,644	△50,188
法人税等の支払額	△272,856	△76,173
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569,981	632,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,003	△51,417
有形固定資産の売却による収入	33,983	4,518
無形固定資産の取得による支出	△6,762	△1,050
投資有価証券の取得による支出	△299	△15,300
投資有価証券の売却による収入	18,401	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△63,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,590,000	△200,000
長期借入れによる収入	2,040,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△370,044	△477,044
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△20,160	△48,219
配当金の支払額	△44,850	△43,806
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△46,047	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,767	△577,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,533	△8,896
現金及び現金同等物の期首残高	859,672	777,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,205	768,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。